市政レポート
彦坂 和子
尾関 宗夫
渡邊 智史
日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。
シャットル
［発行］日本共産党一宮市委員会　JCP一宮
2021年 6月
No. 780
発行：日本共産党 一宮市委員会
TEL 45-5424 Fax 45-5347
一宮市八幡2-13-30

今後のワクチン接種券発送・予約について　市の資料(6/17) より

■基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者

接種券発送に関し、事前申し込みを 6 月 15 日から始めました。
申し込みのあった方には、6 月 16 日から順次接種券を発送します。
6 月 15 日の申し込み数　電子申請 3,183 件、fax1,169 件、郵送等 52 件。

■60～64 歳の方のワクチン接種開始時期について

令和 3 年度中に 60 歳から 64 歳に達する方（昭和 37 年 4 月 1 日以前に生まれた方）には、**6 月 30 日（水）に接種券を**発送します。
接種券が届き次第、予約をお取りいただくことができます。
市内医療機関では、7 月上旬でも接種予定枠に余裕があるところもあります。

○個別接種の予約をする場合　市内の協力医療機関で接種を行っています。
かかりつけ医や近くの医療機関へ相談してください。

*専用予約サイト・**コールセンター（0586-52-7755）**で予約できます。

■59 歳以下の方に接種券を 7 月中に発送します

対　象	発　送　日	対 象 者 数
50～59 歳の方	7 月 12 日（月）	53,958 人
40～49 歳の方	7 月 19 日（月）	57,644 人
30～39 歳の方	7 月 26 日（月）	40,909 人
12～29 歳の方	7 月 30 日（金）	68,670 人

○接種の予約について　接種券が届き次第、予約していただけます。

福祉健康委員会（6/16）の審議内容の一部

○戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向けたシステム改修、国外転出者のナイナンバーカード等の利用に向けたシステム改修、個人番号カード関連事務交付金（マイナーバーカードの作成等 4,410 万円余　のマイナンバー関連の予算について

ひこさか和子 議会だより

＊マイナンバーは、社会保障や税の情報を国が一元管理するもの。5/12 デジタル関連法が成立。マイナンバーと預貯金口座のひもづけ促進も盛り込みました。
さらに各分野の個人情報をひもづけするマイナンバー関連の予算は、認められない　と反対しました。

○高齢者施設等への職員への週 1 回のスクリーニング検査について（他の委員質問）
【答】希望する施設に限られますが高齢者施設 130、障害者施設 22、計 152 施設。
職員数は、高齢者施設 4592 人、障害者施設 438 人、計 5030 人。この事業は県が主体となっており、期間は 6 月までですが、感染状況により延長も考えられます。

○市保健所への備品購入費について　ヘッドセット（固定電話用、PHS 用）44 個分
【答】感染者に対する積極的疫学調査は時間がかかり、1 回の通話で長時間となるため、効率を上げるため、オペレーターのようにヘッドセットを使用するためです。

○新型コロナウィルスワクチン住民接種事業について
接種者からの健康被害の申し出に対し、健康被害調査を行う委員報酬、時間外勤務手当、集団接種会場に手話通訳者派遣や事業用備品購入、協力医療機関へのワクチンの配送　等の予算の審議もありました。

請願の審議内容の一部　　全て「継続審議」に！

○第 6 号　75 歳以上の医療費負担の原則 2 倍化に反対する件　　賛成しました。
6/4 「75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化」などの健康保険法等の一部改正案が可決。
高齢者は、コロナ禍で暮らしや健康への不安が広まっており、さらに受診抑制につながり負担増は許せない。2022 年 10 月以降の施行予定で、請願を採択して国に意見書を提出することが必要と賛成しました。
他の 1 人の委員も賛成しましたが、「継続審議」求める委員が 7 人で委員会として「継続審議」となりました。

○第 17 号　放課後児童クラブの利用手数料の引き下げと 8 月の加算料取り止めを求める件　　賛成しました。
コロナ禍で、営業の自粛や時短要請で非正規労働者非正規労働者特に女性・子育て世代の暮らしは本当に厳しくなっている。利用手数料は月額 3500 円から 2021 年度 6,000 円、22 年度 7,000 円に。さらに 8 月は 1 日でも利用すると 2,000 円加算。負担増が原因で利用をあきらめれば、保護者が帰るまで子どもに留守番をさせるなどに。少なくても 8 月の加算は取りやめたらどうか？市は昨年 8 月の加算を取りやめた　と賛成しましたが、他の委員 8 人の意見で「継続審議」に。

他の請願（国民健康保険税の引き下げを求める件、公共施設等の使用料・手数料の引き下げを求める件）も賛成しましたが、全て「継続審議」となりました。　（ひこさか和子）

コロナ対策に全力を挙げ、いのち最優先の政治を！

わたなべさとしのアピール

新型コロナウイルス感染症は、地震や豪雨などの天災ではありません。

1995 年に体験した、阪神淡路大震災では、約 6,400 人の方が命を落としました。2011 年の東日本大震災では、1 万 5,899 人が無くなっているとの発表があります。

昨年の新型コロナウイルス感染症の国内発生から 1 年以上経過し、死者数は、1 万 4 千 300 人を超える状況になってしまっています。

日本共産党は、一日でも早い終息に向け、感染対策に全力を挙げることを求めてきました。しかし、その声に自民・公明政権は応えることなく、第 1 波から第 4 波まで感染を抑え込めずに来ています。いのちを最優先にする政治が求められています。

オリンピックは天災ではない。政治の決断で中止を！

公明党の山口代表は、17 日の党中央幹事会で「オリンピック中止をさけんでいた政党もありますが、極めて非現実的な主張であり、また国民の不安をあおりかねない主張であると思います」と述べたとのことです。

オリンピックは天災ではありません。人間が行うイベントであり、開催中であっても中止することができますし、当然、開催前の現在なら中止することが可能です。

専門家は、オリンピック開催による影響で、1 日感染者数が 200 人~800 人増加するなどの試算を示しています。日本政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家の有志は 18 日、「無観客開催は、会場内の感染拡大リスクが最も低いので、望ましい」とする提言を発表しています。

オリンピックの影響で感染者が増えることになるならば、無観客ではなく、開催を中止し、コロナの封じ込めに全力を挙げる事、一人でも感染者を減らし、いのちを落とす人をなくすことが政治の責任ではないでしょうか。

観客上限 1 万人というが、実際の参加者は超える考え

大会組織委員会と、政府、東京都、IOC、JOC の 5 社で 21 日に会談を開き、専門家の有志が無観客での開催が望ましい等と提言したことを踏まえて議論された結果、東京オリンピックは、会場の収容定員の 50%以内で 1 万人を上限とすることを原則に観客を入れて開催することを決めたということです。

学校連携のチケットは別で、さらに大会関係者は観客でないとして 1 万人には含まれないとの考えを示しています。

また、開会式は競技団体関係者やスポンサー招待客らを減らすのが難しいともいわれ、関係者をどこまでに設定するかによって、実際の参加者数は大きく膨らむことも考えられます。組織委員会が「観客」とする人数だけを抑え込んでも、感染拡大につながる、人の流入が多数あれば、感染拡大につながりかねません。

子どもの五輪動員を食い止めよう

1 万人の枠外として学校からの子ども観戦が計画されています。

子ども観戦の仕組みは 3 年前、国と都が関与する五輪組織委が決定し、近隣の都県が競技会場、チケット枚数などを市区町村に割り当てました。その後、パンデミックの中、以前の計画のまま進められています。

感染力の強い変異株の流行が危惧される中、公共交通機関を使って多くの子どもたちが行き来したり、「3 密」が避けられない駅や会場で待機したりすることは、間違いなく感染リスクを高めます。また、炎天下における熱中症のリスクなども考慮されていません。

誰が子どもの命と感染拡大防止に責任を負うのか、責任の所在も不明です。この間の経過から組織委が万全の対策をとるとは考えられません。各自治体もとても手が回りません。

国や都などが進めるこれらのことにも目を向け、子どもを守る選択が求められます。

いのちとくらし最優先の政治に、力を合わせましょう

国民のいのちやくらしよりオリンピック優先、経済優先の自民・公明の政治を終わらせる機会が 10 月までには行われる総選挙です。

日本共産党は野党連合政権で、大企業優先、大金持ち優先の政治からいのちとくらし優先の政治の実現を掲げています。

多くの人のいのちとくらしを守るために、日本共産党はみなさんと力を合わせて取り組んでいきます。力をお貸しください。

（わたなべさとし）

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ
しんぶん赤旗
日　刊●月 3497円
日曜版●月 930円